

# 事業評価シート（平成24年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	ごみ収集運搬・処理体制改善事業		
事業担当	環境部 循環型社会推進課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'02	2 市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等	平塚市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例		
対象・受益者	市民・事業者	事業期間	～ 平成25年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
ごみ収集運搬・処理業務を見直すことにより、効率的・効果的な業務が行われています。		効率的・効果的なごみの収集運搬・処理業務を行うため、直営で行っている業務体制について見直しを行います。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	業務体制の見直し件数						単位	件
	説明・算定式	平成24年度：可燃ごみ(中心市街地) 平成25年度：ごみ焼却場運営委託							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			1	1	-	-	-	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
成果指標①	指標名	業務体制(収集部門・処理部門)の見直しに伴う人員の削減率						単位	%
	説明・算定式	平成23年度との比較							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			-	20	-	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成24年度の実績と成果									
可燃ごみ収集について効率的な体制づくりを検討しました。収集体制の縮小と週3回収集地区を週2回に変更することを決定しました。福祉戸別収集体制を専従とし、収集対象(不燃、資源再生物、ペット・プラクル)を拡充することを決定しました。臨時ごみの回収件数を増加することを決定しました。									
平成24年度の検証結果	-								

財政健全化取組 (千円)	内容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
		ごみ処理に係る業務体制の見直しにより、人員の削減に伴う人件費の削減を見込んでいます。平成24年度以降の活動の中で見直しを検討しているため、効果額はありません。	—

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ごみの収集・処理業務については直営で行う業務と民間事業者へ委託していく業務と区分が必要です。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	ごみ制度と収集方法及び施設運営方法を改善することにより、事務量と人員削減効果は大きい事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	ごみの収集・処理に民間事業者を活用することにより、ごみ減量化とコスト削減の効果は大きい事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<b>今後に向けた課題の分析</b> 検討会等において、各種ごみ制度や運営業務について、効率化、委託化、コスト削減を進めていきます。ごみ収集運搬及び処理の効率化を進めていくには、トータルコストを削減するという観点が必要です。収集運搬及び処理の支出削減、人件費を下回る委託料等、次期環境事業センター建設と収集・処理体制の整合性を図ります。			

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

事業内容	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
	特定ごみ制度の廃止、剪定枝リサイクル制度等の検討		有害ごみ制度、小動物死体処理等の検討	収集体制全般について検討	収集体制全般について検討		
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	0	0
その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
内訳							
職員 (人)	0.78	0.84	0.88	0.81	0.00	0.00	0.00
再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	6,443	6,808	7,054	6,438	0	0	0
フルコスト (A+B)	6,443	6,808	7,054	6,438	0	0	0

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性
○ 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ● 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由> 業務体制の見直し等により、一定の人員削減等を行ったことから、今後は、事務事業として既存の廃棄物対策審議会及び廃棄物検討会、部門別検討部会などを活用して、さらに効率的な運営ができるよう改善を推進していきます。
平成26年度の取組方針
今後は事務事業として、事業系ごみ(特定ごみ)制度を廃止したことや収集職員の減少による収集体制の検討・協議を行います。施設運営3業務の効率化、直営の必要性を検討します。
課長コメント
効率的な収集方法の検討により、収集経費の削減を進めていきます。

# 事業評価シート（平成24年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	提案型アウトソーシング導入事業		
事業担当	企画政策部 企画政策課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'02	2 市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、団体	事業期間	～ 平成24年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
アウトソーシングを進めるにあたり、民間から提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウなどを取り入れることによって、公共サービスの質の向上や行政運営の効率化が図られています。		市が行っている事務事業について、民間からの提案を受け、審査の結果、サービス向上等につながる業務を外部委託化するため、仕組みを検討し、実施します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	募集回数						単位	回
	説明・算定式	民間事業者等から提案の募集をする回数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			1	-	-	-	-	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
成果指標①	指標名	アウトソーシングを決定した事業数						単位	事業
	説明・算定式	民間事業者等から提案をされた事業の内、アウトソーシングを決定した事業の数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			1	-	-	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	事業の導入は、庁内の外部委託等への意識改革が必要であり、意識改革を優先しました。							
平成24年度の主な取組と成果									
庁内の意識改革の一環として、外部の視点からの事業の見直しを行う事業仕分けを実施するとともに、「行革短信」を発行しました。									
平成24年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
		庁内の外部委託等への意識改革を優先して実施したため、提案募集を行っておらず、効果額はありません。	未定

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	公共サービスの質の向上や行政運営の効率化を図るため、本事業の必要性は高いものと考えます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	民間からの提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウ等を活用し、市民サービスの向上を図ることは、市民満足度の向上につながるものと考えます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	民間からの提案に基づき、業務を担ってもらうことは、市の組織のスリム化に向けた方策として妥当性があるものと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間からの提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウなどを取り入れ、市民サービスの向上や行政運営の効率化を図るものです。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		職員を意識改革を一層進め、事業所管課により積極的なアウトソーシング手法を活用するという意識のもと導入を推進する必要があります。		

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		仕組の検討	公募実施	公募実施				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.28	0.30	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,313	2,432	1,123	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		2,313	2,432	1,123	0	0	0	0

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	提案型アウトソーシングは、アウトソーシングの一つとして、導入時期を見極めながら実施していきます。
平成26年度取組方針	
課長コメント	平成24年度は、職員の意識向上に向けた取組を推進しました。今後は、アウトソーシングの一つとして取り組んでまいります。

# 事業評価シート（平成24年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	市民活動協働推進事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
予算科目	'01-'030106-'040000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'02	2 市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等	平塚市市民活動推進条例、平塚市自治基本条例		
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
専門的なノウハウやスキルをもつ市民活動団体などと連携・協力し、市民の視点にたった公共サービスが展開されています。		協働のまちづくりを進めるため、社会的課題や地域課題の解決に向け、市民活動団体と行政が連携・協力して行う提案型の協働事業を実施します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	提案件数						単位	件
	説明・算定式	市民活動団体からの提案件数及び行政からの提案件数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績	11	17	13					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
成果指標①	指標名	制度に基づく協働事業の実施件数						単位	件
	説明・算定式	市民活動団体と行政が協働で実施した事業数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績	5	11	11					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	応募団体が少なかったため							
平成24年度の主な取組と成果									
行政提案型協働事業として「応急手当の普及・啓発事業」の1事業、市民提案型協働事業として「市民活動団体間の連携強化と活動拠点の機能強化」他9事業を実施するとともに、平成25年度に実施する事業の選考を行いました。									
平成24年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	自治基本条例の協働の原則を具現化するため、市が関与し、行政と市民活動団体による協働事業を推進していくことは、必要であると考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	協働事業が定着することにより、市民力が高まり、市民活動団体が新たな公共の担い手となることが期待されます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	行政と市民活動団体が対等な立場でこの事業を実施することは、今後、広く協働事業を浸透させていくための手法としては妥当であると考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	協働事業は、市民活動団体と行政がお互いの特性を活かし、より効果的な公共サービスを提供していくものです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 協働を進め、定着させるためには、多くの事例の集積が必要です。提案件数が増えていくためには市民及び行政職員の制度の理解を深めることが重要で、制度の一層の周知を図る必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	305	662	302	352	387	387	387
事業費 (A)		305	662	302	352	387	387	387
執行率 (%)		94.14	82.34	78.04				
内訳	職員 (人)	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	9,498	9,320	9,218	9,141	9,141	9,141	9,141
フルコスト (A+B)		9,803	9,982	9,520	9,493	9,528	9,528	9,528

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> 市民活動団体と行政が協働で取り組むことにより、きめ細かい公共サービスの提供や地域課題の解決が図られるため、継続して実施します。
平成26年度の取組方針
提案しやすくするため市民提案型に「テーマ設定部門」を設けるとともに、説明会や研修会を充実させながら提案数が増えるよう努めます。また、市民・行政双方の意見調整や相談を受けられる体制について検討を進めます。
課長コメント
市民活動団体が対等のパートナーとして行政と一緒に社会課題に取り組むことは、非常に重要なことで、市民や職員への意識啓発を図りながら取り組んでいきたいと考えています。

# 事業評価シート（平成24年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	アウトソーシング導入推進事業		
事業担当	企画政策部 企画政策課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'02	2 市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	平成24年度 ~
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
本市で策定したアウトソーシング活用指針に基づき、民間活力を導入するなどの業務体制の見直しにより、市民サービスが向上されるとともに、事務の効率化、経費の節減が進められています。		各課の業務について、業務委託や指定管理者制度等によるアウトソーシングの検討及び導入に取り組みます。また、導入による効果及び事業規模の大きいものは、個別に協働経営プラン実施計画事業に位置づけ、進捗管理を行います。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	委託事業の検討						単位	事業
	説明・算定式	外部委託化へ向けての事業の検討							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			2	2	2	2	2	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
成果指標①	指標名	委託化を決定した事業数						単位	事業
	説明・算定式	外部委託化を決定した事業数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			1	1	1	1	1	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成24年度の主な取組と成果									
活動指標に掲げた4事業（給与計算業務、証明窓口業務、公立保育所運営事業、学校給食関連業務）のほか、庁内各課にアウトソーシングの導入可能性調査を行い、庁内の導入に向けた取組状況の把握と、各課とのヒアリングを実施し、アウトソーシングの導入に向けて取り組みました。また、給与計算業務等、市民課窓口関連業務、学校給食関連業務については、より実効性を高めるべく、個々に協働経営プランの実施計画事業に位置付けて取り組むこととしました。									
平成24年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
	4事業についてアウトソーシングの検討を行ったものの、その内3事業については、平成25年度以降も協働経営プランに位置づけて引き続き検討することとしたため、今後の検討状況により、各事業の中で効果が生じるものです。	未定	0

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	財政状況の厳しい中、コスト削減につなげるとともに、民間の活力やノウハウを活かして市民サービスの向上を図ることのできるアウトソーシングの導入が求められています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	行政が抱える課題として、職員の適正配置等、時間外勤務の削減、施設の老朽化等の解決策にアウトソーシングの導入が考えられ、他市での成功事例も多く、有効性が認められます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	現行、直営となっている業務について、実施主体が行政か民間であるべきかを精査の上、民間でできることは、できる限りアウトソーシングするべきです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	導入により業務の効率性や費用対効果の向上を見込んでいますが、導入にあたり、対象業務の整理やマニュアル化、導入の効果の検証作業が必要です。日常業務のほか導入のための時間と労力を要します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
<b>今後に向けた課題の分析</b> 導入にあたり対象業務の整理やマニュアル化、導入効果の検証には、時間や労力がかかり、日常業務を圧迫することが想定されます。他市の導入事例などを参考に、効率の良い導入体制を整えることが必要となります。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容				委託事業について調査研究、委託手法の調査研究	外部委託化に向けての事業の検討	外部委託化に向けての事業の検討	外部委託化に向けての事業の検討	外部委託化に向けての事業の検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.75	0.30	0.30	0.30	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	6,012	2,385	2,385	2,385	2,385
フルコスト (A+B)		0	0	6,012	2,385	2,385	2,385	2,385

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 現在導入を進めている業務の進捗度を把握しつつ、継続して業務主管課との導入に向けた検討協議を進めていきます。
平成26年度 of 取組方針
庁内業務のアウトソーシングの導入可能性や、現在導入を進めている業務の進捗度を把握しながら、業務主管課と導入に向けた協議を進めます。また、他市のアウトソーシング導入事例を研究し、関係部署への提案を行います。
課長コメント
委託事例の研究や関係課との検討等を行い、アウトソーシングを進めることで、事務の効率化や経費の節減につなげてまいります。